令和３年度 予算のあらまし

～安心して暮らせるまちづくりを目指して～

令和３年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。

令和３年度予算は、総額で約1395億７千万円の予算規模となり、前年度より約26億６千万円増の予算編成となりました。

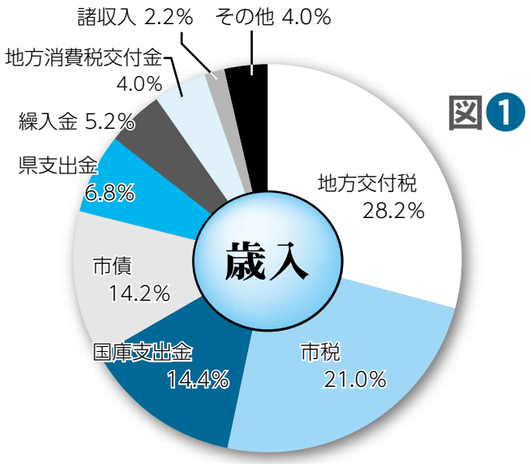
問 財政課財政担当 ☎㉓5029

令和３年度の予算は、第２次総合計画や宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略などの各種計画を具現化するための事業を基軸としています。

中期財政見通しを踏まえ、財政の健全化への取り組みを実施しながら、令和元年東日本台風による被災者の生活再建や学校教育・学校給食の環境整備といった新たな課題にも対応した予算を計上しました。

また、実施計画において継続的に実施している事業などについても、計画の実現に向けて着実に事業を推進するための予算編成を行いました。

歳入 691億5,000万円



図❶

項目	金額	項目	金額
地方交付税	194億8,000万円	繰入金	35億9,053万円
市税	145億2,086万円	地方消費税交付金	27億5,718万円
国庫支出金	99億2,916万円	諸収入	15億5,580万円
市債	98億 860万円	その他	27億9,781万円
県支出金	47億1,006万円		

一般会計の歳入（図❶）

最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の28・２％で約194億８千万円となり、前年度より約１億２千万円の増となりました。前年度と比較して震災復興関連の特別交付税が増加したことなどによるものです。

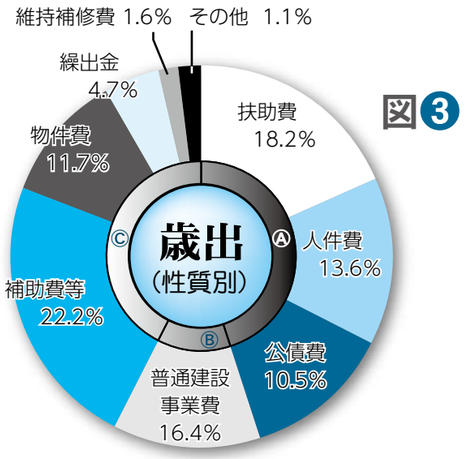
市税は、歳入全体の21・０％で約145億２千万円となり、新型コロナウイルス感染症が与える地域経済活動への影響などを考慮し、約14億１千万円の減となりました。

市債は、約98億１千万円となり、歳入全体の14・２％の割合となりました。

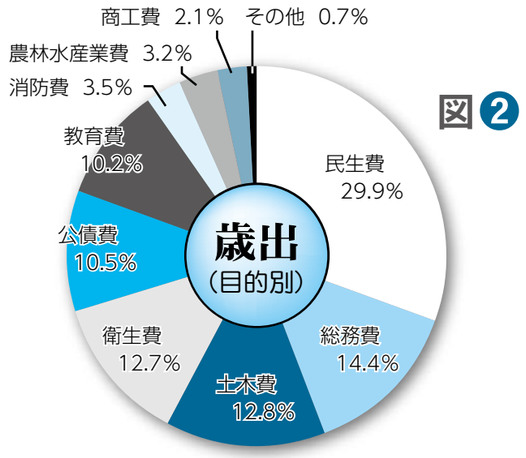
地方交付税の補てん財源として発行する臨時財政対策債や、市役所本庁舎の建設工事が本格化するほか、地域交流センター整備など、これらの事業実施に伴う借入金が増額し、総額で前年度より約18億３千万円の増となりました。

その他、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる繰入金などを見込んだ予算となりました。

歳出 691億5,000万円



図❸



図❷

性質別

Ⓐ 義務的経費		Ⓒ その他の経費	
扶助費	125億8,885万円	補助費等	153億5,182万円
人件費	94億2,753万円	物件費	80億6,523万円
公債費	72億3,503万円	繰出金	32億3,402万円
Ⓑ 投資的経費		維持補修費	10億7,722万円
普通建設事業費	113億4,783万円	その他	8億2,247万円

目的別

項目	金額	項目	金額
民生費	206億8,747万円	教育費	70億1,983万円
総務費	99億8,472万円	消防費	24億1,923万円
土木費	88億4,216万円	農林水産業費	21億8,209万円
衛生費	88億1,392万円	商工費	14億5,480万円
公債費	72億3,503万円	その他	5億1,075万円

一般会計の歳出（目的別・図❷）

目的別に見ると、民生費が約206億９千万円となり、歳出全体の29・９％を占め、最も高い割合となりました。

障がい者支援や児童福祉、生活保護にかかる経費などを計上しています。

次に総務費が約99億８千万円で14・４％、土木費が約88億４千万円で12・８％となりました。

一般会計の歳出（性質別・図❸）

歳出を性質別に見ると、義務的経費が約292億５千万円となりました。内訳は、扶助費が約125億９千万円、人件費が約94億３千万円、公債費が約72億３千万円となり、合計で前年度より約６億１千万円の減となりました。一方、投資的経費である普通建設事業費には、市役所本庁舎建設事業のほか、地域交流センター整備事業、（仮称）志田谷地防災センター整備事業、図書館周辺整備事業、市街地再開発事業、大崎東学校給食センター建設事業などを計上し、総額で約113億５千万円の予算を計上しました。

用語解説

■一般会計
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。

■地方交付税
地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税のそれぞれ一定割合の額が交付されます。

■扶助費
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。

■人件費
職員に支払われる給与や委員報酬、共済組合負担金などの経費です。

■公債費
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。

■義務的経費
扶助費・人件費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。